

八戸市総合計画策定委員会 第1回専門部会 議事概要

■ 「政策1」専門部会

日 時：令和2年1月10日（金） 13：40～15：00

場 所：八戸グランドホテル2階 トパーズ

出席委員：5名

平間恵美委員（部会長）、田頭順子委員（副部会長）

今川和佳子委員、小笠原嘉委員、水野眞佐夫委員

欠席委員：1名

石橋伸之委員

ワキンググループ：スポーツ振興課（和島副参事）、新美術館建設推進室（高森参事）、八戸ポータルミュージアム（成田主査）、長根屋内スケート場（山川主幹）、こども未来課（岩崎副参事）、子育て支援課（宗石副参事）、保健所健康づくり推進課（山村副参事）、保健所保健予防課（坂上副参事）、教育総務課（尾崎参事）、学校教育課（平脇副参事）、社会教育課（角濱副参事）、総合教育センター（佐藤副所長）、図書館（千葉副参事）、博物館（下村副館長）

事務局：政策推進課（森林室長・坂下主事）
（株）エックス都市研究所 松本

次 第：

- 1 開会
- 2 正副部会長の選任について
- 3 審議案件
審議1. 第7次総合計画の政策体系及び各施策の目指す姿について
- 4 その他
- 5 閉会

2 正副部会長の選任について

・委員の互選により部会長に「平間委員」、副部会長に「田頭委員」を選任

3 審議案件

(1) 審議案件に関する主な意見：

①結婚・出産・子育てについて

(結婚・出産について)

- ・まず「出会い」があってから、その先に「結婚」があるものなので、施策1.(1)は「出会い・結婚・出産環境の充実」としてはどうか。
- ・結婚したい人の結婚への期待感を創出するためにも、「出会い」のチャンスに恵まれ、安心して「結婚」ができる環境が整うよう、サポートする事業が必要。
- ・「将来のライフプランに関する中学生・高校生アンケート調査」結果によると、「将来、子どもを持ちたくない」理由で最も多かったのが「自分の趣味や時間を大切にしたいから」という結果がでていことから、丁寧な言い回しが必要。
- ・女性のライフステージに応じた、周囲のサポート体制は必要だが、施策1.(2)「子育て環境」と区別して施策1.(1)「結婚環境」を特だしすると差別的に感じてしまうため、文言に違和感があるが、結婚環境という項目は必要と思っている。
- ・結婚で一つの施策、出産と子育て支援で一つの施策とする方法、また、出会いと結婚で一つ、出産で一つと分ける方法もあるのではないかと。区分はそのまま丁寧な表現にする方法もある。
- ・「結婚＝出産」と結び付けられることに違和感を覚える方が多いのではないかと。現在は、様々な選択肢があり、結婚せずに出産・子育てをするケースや離別して片親で子育てをするケースもあるため、様々な選択をしても生活できるようなサポートが必要ではないかと。
- ・働く女性の立場としては、子どもを持つことはもちろん、出産のタイミングに悩む。現状として、多くの職場では、仕事に意欲があったとしても、両立していくことに対し、理解を得られないケースも多く、出産後は正社員かパートかの選択に迫られる。そのため、女性はキャリア形成を描きづらい。パートを選んだ場合、産休後、再就職する場合には、低収入となるケースが多いので、生活面でも不安がある。母子家庭だと弱者になってしまうので、「結婚環境の充実」は必要なのだが、施策1.(1)の言い回しの検討が必要。
- ・出会いが結婚につながり、子育てしながらでも働けるよう一連のサポート体制があったら良い。

(子育てについて)

- ・転勤族のお母さんからは、新幹線でアクセスでき、家賃が安く、食べ物も美味しいので、子育てしやすいと評判が良い。また、八戸特派大使等へのヒアリング結果をみると、八戸市で取り組んでいる母親が集うサロンの事例はあまりなく、「八戸は子育てしやすいまち」としてブランド化し、情報発信できれば良い。
- ・所得が低いことが要因し、出産しても早く職場復帰したい人が多いことから、雇用も大事となってくる。このような意見を丁寧に聞きながら、子育て支援を考えていくことが必要。
- ・子育てというと福祉だけに思うが、社会教育のひとつ。
- ・保育園で、幼児期の子どもを持つ母親に対してアンケート調査を行ったところ、絵本の読み聞かせ方がわからないという意見があった。また、最近の小学校では親が子どもに対してどの程度スキンシップを行っているか確認するようになっている。これらの状況から、子育て

だけでなく「親育て」の支援も必要。

- ・「親育て」については、施策1.(2)子育て環境の充実や施策1.(3)就学前教育の充実の中で行われていると思うが、文化・スポーツや社会教育でも、親に対する教育は行われていると思う。人を育てる分野では「親育て」は重要なことであり、「親育て」は人を育てる分野の各施策に関わって行われていることから、各施策のレベルで「親育て」をぶら下げていけば良い。

②教育について

- ・施策1.(4)の「中等教育」には、高校が含まれるため、施策1.(4)は「小学校・中学校教育の充実」もしくは、「義務教育の充実」と修正いただきたい。
- ・施策1.(5)の「高等教育」には、高校が含まれないため、「高校・専門学校・大学教育の機会の確保」として「高校」を含めた文言に修正いただきたい。
- ・八戸では芸術やスポーツを強化しているので、地域の持っている強みを教育の中に取り入れていく、地域の魅力を特色として人を育てていってはどうか。

③文化芸術について

- ・新美術館ができるので、市民が文化芸術に触れる機会を設けることも必要。
- ・文化芸術を「つくる」なのか「まなぶ」なのか、整理したうえでそれに対して支援するという形が良いのではないか。
- ・新しい文化もあれば、伝統文化もあるため、分類して掲載する必要があるかもしれない。
- ・デザインやアートを勉強している学生から、就職先がないと聞く。地元の企業と密着してキャリアアップできるように、雇用も見据えた検討が必要。
- ・地域固有の文化を継承していくとなると、地元の人材が必要となるので、人材教育の支援が必要。

(文化芸術と教育の関わり)

- ・施策2.(2)文化芸術活動の促進について、学校教育で芸術の時間が減っており、「ひとを育てる」という大きな視点の中で教育との連携を考える必要がある。単に文化芸術鑑賞をするだけでなく、文化芸術に関心が向くような教育が必要である。
- ・学校教育のなかで、芸術に触れる機会をつくっているが、共に創るところはこれから取り組む必要がある。
- ・埼玉県所沢市立三ヶ島中学校では、美術の「朝鑑賞」を行っており、解説型ではなく対話型鑑賞を導入している。この取組の成果として偏差値上位層が増えたというデータもあるようだ。
- ・教育との連携を考えると、保護者の意識が重要となってくるため、文化芸術の教育への理解や価値を見出すことができるか大事。現状の文言には、このような意味合いが含まれていないため、違和感がある。
- ・新美術館は、作品を鑑賞する場としてだけではなく、アートの学びを通してひとづくりからまちづくりに発展する拠点となることを目指している。目指す姿にそのようなことを表現できれば良いのではないか。
- ・文化芸術について、創る人・鑑賞して学ぶ人・企画する人を全て支援するというような表現

ができればいいのでは。

- ・目指す姿のキーワードを出して、固めていくことで施策の名称が正しいかどうか明らかになってくるのではないかと思われる。

(政策4 多文化共生との関わり)

- ・外国人の永住も視野に入れると、多文化を受け入れる体制が必要であり、外国人が持ってくる文化をどう受け入れるのか、施策2.(2)に入れる必要があるのではないか。
- ・多文化共生社会のなかで生きていくには、地元の文化を意識している、地元へ愛着を持った子どもを育成しないと難しくなると考える。外国人が持ってきた文化にどのように自分たちが対応していくのか、多様性に対応していくためには、まず、住んでいる地域の文化を理解する必要がある。目指す姿のなかでどう書いていくのか考える必要があり、「促進」で終わってしまってよいのか。
- ・アンケート調査結果によると、市外に住みたい子どもたちが4割となっており、「八戸に残りたい、帰ってきたい」と思うような人材育成が必要である。今、住んでいる人々が八戸へ愛着を持ち、定住もしくは帰ってきていただいた上で、その次の段階として外国人の定住といった共生社会の話があると考えます。
- ・子どもたちの育成では、「地域の次世代を担う人を育む」、「地域をイメージさせる」ことが重要と考える。
- ・本人次第ではあるが、八戸市教育振興基本計画に基づき、子どもたちが市外にでていずれば八戸へ帰ってきてほしいと思い、教育をしている。

④スポーツについて

- ・第6次総合計画では、「する」人に重きを置いた施策だったが、八戸市スポーツ推進計画では「する」「みる」「ささえる」という3つのキーワードで施策を進めているため、そこから大きく離れない内容の記載としていただきたい。例えば、「みる」では、プロスポーツチームが3チームあるので、鑑賞しつつ選手とふれあいながら楽しんでもらう。「ささえる」では、小学校の運動活動の指導者が先生から保護者へ移管するという方針が出され過渡期であることから、指導者の育成・確保を施策として掲げている。
- ・小学校時代に、「勝つスポーツ」ではなく、「楽しむスポーツ」を体感してもらい、様々なスポーツを行い、スポーツのすそ野を広げたい。

(2) 審議の概要

自由討議の中で、主に、おおむね次のような意見があげられた。

○安心して結婚・出産・子育てができる環境が整うよう、様々なライフスタイルやライフステージに応じた支援をする。また、親育てという視点も必要。

結婚・出産・子育てに関する施策の言い回しを慎重に検討すべき。

○教育に関する言葉の定義を再整理する。

○ひとを育むという視点で、文化芸術も捉え、地域の文化を学び、子どもの頃から地域へ愛着をもつ人材を育成する。

○スポーツを「する」だけでなく、「みる」「ささえる」を含めた3つの視点で、小学校時代にスポーツを楽しむ、様々なスポーツに取り組むことで、スポーツのすそ野を広げる。

■ 「政策2」専門部会

日 時：令和2年1月10日（金） 13：40～15：00

場 所：八戸グランドホテル2階 エメラルド

出席委員：5名

武輪俊彦委員（部会長）

池田和夫委員、熊谷拓治委員、水越善一委員、吉田博充委員

欠席委員：2名

澤藤孝之委員（副部会長）

上村康浩委員

ワーキンググループ：スポーツ振興課（小渡主査）、長根屋内スケート場（辻参事）、商工課（小幡副参事・市川副参事）、産業労政課（中嶋主幹・大村主幹）、観光課（榊主幹）、農政課（村上副参事）、農林畜産課（田邊参事・柳沢副参事）、農業経営振興センター（中山副参事）、中央卸売市場（久保次長）、水産事務所（河原木主幹）

事務局：政策推進課（見付主幹、中村主査）

（株）エックス都市研究所 嶋影

次 第：

1 開会

2 正副部会長の選任について

3 審議案件

審議1. 第7次総合計画の政策体系及び各施策の目指す姿について

4 その他

5 閉会

2 正副部会長の選任について

- ・委員の互選により部会長に「武輪委員」、副部会長に「澤藤委員」を選任

3 審議案件

（1）審議案件に関する主な意見：

①市民意見聴取結果等の活用

- ・市民アンケートや中学生・高校生アンケート、八戸特派大使等ヒアリング実施報告書等に記載されている本専門部会に関係する意見等について抽出が必要ではないか。

②深刻な人材不足の現状

- ・ごみ収集に係る運転手等の単純作業については、仕事に対し価値を見出せない等から、募集しても応募者がいない状況である。
- ・輸送に関わる仕事はきつく、農産物や工業製品を運ぶ運転手の不足が課題となっており、経

済を回す輸送力に問題が生じかねない状態となっている。

③外国人労働者

- ・八戸特派大使等ヒアリング実施報告書の外国人に関わる意見があり、市民アンケートでも人口減少による労働力不足への関心が高いため、労働力不足という観点での対応が必要ではないか。
- ・漁業の技能実習生については、日本で身に着けた技術等を生かし、帰国しても活躍している人もいるが、日本のように設備が整っていないのもったいない。
- ・外国人労働者が、住み続けてもらう仕組みがあると良いのではないか。
- ・人材確保の競争の場は、グローバル化している。賃金と働きやすさがポイントとなる。
- ・労働力として、外国人対策のみではなく、生活上のルール等の周知、住居の確保、日本語の教育支援や宗教（食べ物も含む）への配慮も必要となる。
- ・良好な人材の採用や、人材を呼び込むためのアピール点として、八戸市の治安が良い点、食や自然環境等の魅力を知ってもらうことや、それらの魅力を高める事も必要ではないか。

④企業誘致

- ・他の自治体では誘致企業向けに補助金等が国・県・市の別に関わりなく、分かり易く一覧化されており、企業に最適な補助を薦めてくれる。また、ワンストップの窓口を設け企業誘致に対応しており、これらの対応が八戸市で出来るようになると良いのではないか。
- ・企業にとって八戸市の魅力は労働力。八戸は文系の学生が採りやすく、志望者もたくさん来る。3年程度働き社内で必要な技能等を身に着ければ、理系とスキルは変わらなくなる。このような点をアピールができると良いのではないか。

⑤農水産分野

- ・水産資源の水揚げ量が年々減り、水産資源の枯渇化が課題となる。ハード事業中心の施策からSDGs（目標14：海の豊かさを守ろう）のようなソフト事業を取入れる事も考えられるのではないか。
- ・漁業者として海底のごみについての対応を進めているが、水産物に関する衛生面の点でアピールできるのではないか。（SDGs 目標14：海の豊かさを守ろう）
- ・八戸圏域のにんにく、長いも、ごぼう、りんごは、全国の50%のシェアをほこっている。しかしながら、効果的なPRが出来ていないため、他の地域の農業関係者からは宣伝が下手だ、戦略を持っているのか問われる事がある。農水産物のブランド化に取り組んでいく必要がある。

⑥観光・スポーツ・ビジネスの視点での産業・雇用

- ・観光・スポーツ・ビジネスについても本専門部会の重要なテーマとなる。

⑦SDGsを取入れた社会の課題の解決と経済成長

- ・廃棄物利用を含めたゼロエミッションにより価値ある経済活動を目指せないか。（SDGs 目標11：住み続けられるまちづくりを）
- ・食品残渣処分のコストが高くなっているため、食品残渣の3010運動など取入れた対応が必

要ではないか。(SDGs 目標 12：つくる責任つかう責任)

- ・食品残渣等の飼料化やバイオ技術を活用した資源化など、付加価値の高いものへの転換を技術革新で対応できると良いのではないか。(SDGs 目標 9：産業と技術革新の基盤をつくろう)
- ・SDGs への対応、社会的課題や地域の課題を良いものに変え、アピールできると良いのではないか。

(2) 審議の概要

自由討議の中で、主に、おおむね次のような意見があげられた。

- 外国人を労働人口として取込むための基盤を整備し、外国人に選ばれるまちづくりを進める。
- 企業誘致のための情報発信を含めた体制づくりを進める。
- 水産資源の確保、その他の農林・畜産産品も含めたブランド化とアピールを促進する。
- 観光・スポーツ・ビジネスと連動し、経済価値を向上する。
- SDGs を取入れ、地域課題の解決と経済成長を促進する。

■ 「政策3」専門部会

日 時：令和2年1月10日（金） 13：42～14：44

場 所：八戸グランドホテル10階 スカイバンケットホール

出席委員：4名

類家伸一委員（部会長）

於本正委員、川本菜穂子委員、坂本久美子委員

欠席委員：1名

高木伸也委員

ワーキンググループ：市民連携推進課（久保副参事）、福祉政策課（八木橋主査）、障がい福祉課（石鉢主幹）、国保年金課（関向参事・高村参事）、総合保健センター推進室（柳町副室長）、高等看護学院（大野主幹）、保健所健康づくり推進課（田端副参事）、保健所保健予防課（佐々木副参事）、保健所衛生課（中村主幹・古里主幹）、防災危機管理課（竹井副参事）、環境政策課（大嶋副参事・日山主査）、環境保全課（坂上参事・氣田主幹）、清掃事務所（氣田副参事）、港湾河川課（池田主幹）、建築指導課（間山副参事）、社会教育課（杉山主幹）、市民病院（吉田参事）、八戸清掃工場（柳沢副参事）

代理出席：くらし交通安全課（山内主査）、消防本部（佐々木さん）

事務局：政策推進課（尾崎主幹・中野主査）

（株）エックス都市研究所 小林

次 第：

- 1 開会
- 2 正副部会長の選任について
- 3 審議案件（政策3：「暮らしを守る」（環境・防災・防犯・健康））
審議1. 第7次総合計画の政策体系及び各施策の目指す姿について
- 4 その他
- 5 閉会

2 正副部会長の選任について

- ・委員の互選により部会長に「類家委員」を選任。
- ・副部会長には「高木委員」が推薦されたが欠席されていたため、事務局が承諾の確認を行うこととし、ご本人の了解が得られることを条件に副部会長に選任。

3 審議案件

（1）審議案件に関する主な意見：

<1. -（3）低炭素・循環型社会の構築>

（廃プラスチック発生抑制に向けた運動について）

- ・SDGsなどの推進により持続可能な社会を目指す中で、廃プラスチックの発生抑制に向けた取

組が進んできており、八戸市においても先進的に取り組む必要がある。

(省エネルギー対策・再生可能エネルギーの普及について)

- ・省エネルギー対策や再生可能エネルギーの普及について議論していくにあたり、現在の進捗などが分かるデータの提供をお願いしたい。
- ・「うみねこプラン」の取組は大変評価しているが、これを民間や市民レベルにも広げていく必要があると考える。
- ・八戸市は県内でも産業が盛んな地域で、他市町村よりも多くのエネルギーを消費している。今後の産業の足かせとならないようにするためにも、エネルギーの効率的活用に向けた意識改革が必要である。

(ごみの減量化について)

- ・廃プラスチックを減らす目標があれば、ごみの減量化につながると思う。
- ・マイクロプラスチックによる海洋汚染も心配される中、産業界でもレジ袋の有料化や紙製ストローの利用などの取組が行われてきていることから、ごみの減量目標については、一人当たりのごみの排出量だけではなく、企業からの廃棄物も含めるなど、高い見地から考え方をとりまとめ、これまでの施策をより幅広く、かつ、より深めていく必要がある。

(生活環境及び自然環境の保全と不法投棄の防止について)

- ・生活環境の保全については、産業系の排水や排ガスによる汚染などもあるため、企業の協力も必要である。
- ・不法投棄の防止については、生活環境の保全や自然環境の保全にも関わってくるため、別立てでよいのか、目指す姿も念頭に置いて検討が必要である。
- ・河川敷にごみ不法投棄され、それが流れて川を汚染するのを目の当たりにしているので、その辺のところも探りながらまとめていきたい。

< 2. 住民の安全と安心を守る >

(地域における安全の確保について)

- ・消費者庁の政策として高齢者の見守りが進められているが、そのためには地域コミュニティによるつながりが大切であり、地域コミュニティとの連携により、消費生活に限らず防犯・防災にも対応できると考えている。
- ・「2. 住民の安全と安心を守る」の施策(1)～(5)について、地域コミュニティによるつながりでまとめられるのではないかな。
- ・コミュニティについては主に政策4で議論されているので、政策3と政策4の連携ということになるのではと考える。

< 2. - (2) 消防・救急体制の充実 >

(消防・救急体制の充実について)

- ・消防資機材の整備は、消防車両の更新をメインとして計画を立てて進めているが、事務組合で所有している消防車等86台について、耐用年数を種類ごとに8～20年と規定しているものの、3～4割の車両は耐用年数を超えて使用しており、修繕を重ねて寿命を延ばしてい

る状況である。

- ・高度な救助技術の習得については、高度救助隊の隊員を全国で開催される専門研修や消防大学校の特殊コースなどに派遣している。
- ・市民病院では急患の受入れを100%行っており、医師の確保が重要と考えている。

<2. - (3) 防犯対策の充実>

(防犯対策の充実について)

- ・最近、殺人事件や未成年による切り付け事件が立て続けに発生したところであるが、早期解決につながったのは防犯カメラの役割が非常に大きかったと聞いている。防犯協会では、各企業から寄付を募って防犯カメラの設置を進めており、設置台数が増えることで犯罪抑止効果も期待できる。
- ・防犯カメラについては、現在どの程度設置されているのか、公・民間それぞれの設置数などのエビデンスが必要で、それに基づき、目指す姿としてその効果や実現可能性はどうか、住民の安全が守られるのかという進め方をするのが第7次計画のコンセプトと考える。
- ・防犯カメラについても飲酒運転についても、委員が不案内な部分を各担当課からデータを持ち寄って検討していく必要があり、ネガティブなデータも含めたエビデンスに基づき、効果や実現可能性を検討し、目に見えない市民の意識の変革を促すためにも、実現可能な目標より少し高い目標を掲げて進めていくのがよい。

<2. - (4) 交通安全対策の充実>

(交通安全対策の充実について)

- ・八戸警察署管内における飲酒運転の検挙率は青森県内でワースト1が10年以上続いていることや、信号がない交差点で歩行者が渡ろうとしているのに車が止まらないなど、八戸の運転手のマナーの悪さが指摘されており、マナーが向上しなければ交通事故は減らないことから、高齢者への反射材の配布活動も含め、マナーの向上に係る施策を継続する必要がある。
- ・ネガティブなことばかりではない情報もあり、青森県内における昨年の交通事故による死者数は37名で少数新記録となった。うち八戸警察署管内は3名と、これも少数新記録となっている。

<2. - (5) 適正な消費生活の実現>

(施策2-(5)の名称について)

- ・「適正な消費生活」について、消費生活に「適正な」という形容は適切ではないと考えることから、別な表現の検討が必要である。

(高齢者の買い物・買い物難民について)

- ・市内でも地域により高齢者が買い物難民になっている所があるので、移動スーパーの充実や電話での配達など、買い物難民を減らす取組が必要である。
- ・高齢者にとってキャッシュレス化のメリットを享受できない状況にあるので、キャッシュレス化に対応したお店を増やすなどの対策が必要である。
- ・高齢者が移動するための交通手段については不便を感じており、高齢者が免許証を返納しても安心して移動できるよう、コミュニティバスなど公共交通機関の強化・充実やタクシーを使い易くなるようにすることが必要である。

- ・公共交通に係る話は政策5で、また、高齢者の移動手段に限らず高齢福祉全般に係る話は政策4で議論されているが、高齢者が交通安全のために免許を返納したことで移動手段に困るというのであれば、政策3と政策4の連携ということになるのではと考える。
- ・次回の会議では他の専門部会の情報が共有されるとのことなので、本部会で出された意見についても共有を図り、縦割りにならないように進めていきたい。

<3. 住民の健康を守る>

(住民の健康を守るについて)

- ・住民の健康を守るについては、主に本日欠席の高木委員の専門分野と思われるので、今後ご意見を伺うようにしたい。

(2) 政策体系等について

- ・次回からは政策体系に基づいて具体的な内容の議論に入っていただくため、委員及びワーキンググループメンバーで政策体系や施策名称について意見がある場合には、1/17（金）までにE-mail又はFAXで政策推進課宛てに提出いただきたい。
- ・次回以降は、政策体系に沿って順番に内容を議論していくこととしたい。

(3) 審議の概要

自由討議の中で、主に、おおむね次のような意見があげられた。

<第7次計画に係る政策体系について>

- ごみの不法投棄は、生活環境保全や自然環境保全にも関係することから、縦割りにならないような整理ができないか。
- 施策2-(1)～(5)は、地域コミュニティによるつながりでまとめられないか、政策4との連携を視野に議論が必要。
- 施策2-(5)の「適正な消費生活」の「適正な」という形容について、適切な表現を検討すべき。
- 高齢者の消費生活は、高齢者のモビリティや公共交通機関等との関わりが密接であることから、縦割りにならないよう政策3、4及び5との連携がなされるよう進めるべき。
- 政策体系や施策名称への意見は1/17（金）までに、政策推進課へ提出いただくこと。

<施策内容等について>

- 再生可能エネルギー、廃プラ問題、不法投棄、防犯カメラの設置、飲酒運転、救急体制など、各取組について、目指すべき姿や施策内容、目標等を議論するための諸データを可能な範囲で提示いただきたい。
- ネガティブなデータも含めたエビデンスを基に、効果や実現可能性を検討し、目に見えない市民の意識の変革を促すために、実現可能な目標より少し高い目標を掲げて進めていくのがよい。

■ 「政策4」専門部会

日 時：令和2年1月10日（金） 13：45～14：50

場 所：八戸グランドホテル10階 パール

出席委員：6名

堤静子委員（部会長）、浮木隆委員（副部会長）

北山博秋委員、工藤恵美子委員、中谷美由紀委員、東山国男委員

欠席委員：0名

ワーキンググループ：市民連携推進課（松橋副参事・和田副参事）、福祉政策課（角岸副参事・佐藤副参事）、生活福祉課（大嶋副参事）、高齢福祉課（中居参事兼所長・松浦副参事）、障がい福祉課（小田副参事 欠席）、国保年金課（野田副参事）、介護保険課（鈴木主幹）、学校教育課（清川主査）

事務局：政策推進課（藤谷副参事・盛田主事）

（株）エックス都市研究所 田中（康）

次 第：

1 開会

2 正副部会長の選任について

3 審議案件

審議1. 第7次総合計画の政策体系及び各施策の目指す姿について

4 その他

5 閉会

2 正副部会長の選任について

・委員の互選により部会長に「堤委員」、副部会長に「浮木委員」を選任

3 審議案件

（1）審議案件に関する主な意見：

①介護・高齢者支援の充実について

（介護業界における人材不足について）

- ・会議資料の【4-3】(2) 介護サービスの充実について、長年、人材不足が介護福祉業界にとっての問題となっている。市の整備計画に従って、施設の定数は確実に増えているものの、サービスの質や施設稼働状況について把握できていない。施設によっては受入制限をしているところもあると聞いている。施設を作ることも大事だが、担い手を確保することも重要。
- ・介護に限らず社会全体で人材が不足しているので何か対策を打たなければならない。例えば保育では、学生に対し、地元（八戸市）就職の場合は返済を不要とする市の奨学金もあるようなので、同様の制度を介護・福祉を学ぶ学生向けに準備することも検討してもよいのではないか。

(高齢者の自立支援の強化について)

- ・会議資料の【4-3】(1) 自立支援の強化について、高齢になっても健康的に自立して生活できるよう各種施策が実施・検討されており、地域でも町内会や色々な団体への参加など活動が展開されていると思うが、行政からの期待が高くなると活動が息切れしやすい。やらされるのではなく自ら主体的に行うような機運・雰囲気を作ることが重要。

②市民活動の促進について

- ・NPO 活動など、年齢の高い層の方が関わっている傾向があるので、若い人をいかに活動に取り込んでいくかに力を注がないと、将来的にジリ貧になっていってしまう。
- ・八戸市社会福祉協議会による「八戸市シニアはつらつポイント事業」が始まって以来、市内でのボランティア活動が盛んになってきている。ボランティア活動に対して、ポイント付与や学校の表彰対象にするなどメリット・インセンティブを絡めて、若い人を巻き込めたいのではないか。

③町内会等の基盤強化について

- ・市長を中心とする町内会加入促進キャンペーン活動の効果もあって市内転入者の町内会への加入は増えているものの、八戸市全体としては町内加入率が減少してきている。また、加入者の高齢化も進行している。町内会役員も高齢化しており、現状でも役員のなり手を見つけるのがなかなか難しいのに、会社の定年がどんどん引き上げられてきているので、今後はますます難しくなるのではないかと。
- ・八戸市の町内会加入率は約 55%程度で年々減少している。町内会加入率について、世帯分離した世帯を分母にしているため、必ずしも実態を反映しているとは言えないところがある。市では、国勢調査における世帯数が実態に近いと思われるので、そちらを分母にして町内会加入率を算出できるか研究を進めている。
- ・市外からの転入者が多い住宅街では町内会加入者が増えている。他方、団地・アパートの独身者の加入率は低くなっており課題。
- ・高齢者の活躍という観点で、元気な高齢者に地域で助けを必要とする人たちを支えてもらうような地域づくりを進めていかなければならないのではないかと。町内会に入る・入らないにかかわらず、隣近所において顔の見える関係を作ることが重要。
- ・地域の中で、課題について自発的に議論して、動いていくことが重要。そして、そういう場に高校生や若い人を巻き込んでいければよりよい。そうすれば、高齢者の方から喜んでもらえて、かつ、若い人に地域への愛着を持ってもらえるのではないかと。
- ・八戸市の館地区では、毎年、小・中学校と合同で防災訓練を行っている。中学校の校長が地域との連携に非常に協力的で、日中に災害などがあつたら積極的に中学生に手伝わせてほしいということで、町内会との話などすべてできている。
- ・現状、元気な高齢者が地域で助けを必要とする方を支えているが、将来ずっと続けられるものでもない。地域の暮らしの課題解決に向けて中高生を巻き込める事業が必要。

④障がい者の社会参加の促進について

- ・障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律が制定され、バリアフリー・ユニバーサル

デザインが謳われる社会になっており、例えば車いすを利用する障がい者がバスで街に行きたい場合は、バス会社に事前予約すればバスに乗れるようになった。

- ・障がい者の親は自分の子供を外に出したがらず、家に閉じ込めてしまうことが多い。そういう家庭に対して、障がい者が利用可能な施設を案内したり、社会参加事業に関する連絡をしたりしている。
- ・日常生活の利便性や観光などの観点だけでなく、ユニバーサルデザインに対応した施設整備をしてもらえれば、障がい者が街に出てきやすくなる。
- ・八戸市の広報で、色々な方面への障がい者の社会参加を取り上げることで、より社会参加を広められるのではないか。
- ・障がい者のための職業訓練を行う場や就業機会の確保が必要。それらは障がい者の社会参加や街中に出ることを促進する。活躍の場を拡げることにつながる。
- ・障がい者支援に係る当事者組織を健全に育成していくことが重要であり課題ではないか。
- ・八戸市内の福祉関連団体は、県内では健全に発展している。これをなくさないようにバックアップしていく必要がある。

(障がい者支援の充実について)

- ・身体障がい者相談員の育成が必要で、地域ごとの障がい者の見守りをできたらいい。また、高齢化する障がい者にも対応できる相談員の育成も必要。
- ・地域で生活している以上、地域での支え合いが必要になってくると思うので、元気な高齢者にそういう所をカバーしてもらって地域で支え合う形ができてきてほしい。
- ・第7次総合計画政策体系のうち、介護・高齢者支援と障がい者支援とで施策を分けているが、どちらも類似した内容であり共生社会という観点から分ける必要はないのではないか。

⑤高齢者の社会参加の促進について

- ・八戸市内の高齢化率が高まっており、いかに元気な高齢者を作っていくかが課題。毎月高齢者世帯を対象にした高齢者サロンを実施している。日帰り温泉などに行っており大変人気がある。高齢者を家に引き込ませないことが重要。
- ・男女共同参画とも関係してくるが、女性はPTAや地域活動に継続して参加しつながりを作っていくが、男性は仕事に閉じこもりがちで地域とは距離を置いて暮らし続ける傾向があり、高齢になったら地域とのつながりがないため外に出ずに家にいることが多くなってしまっているのではないか。

⑥多文化共生の推進について

- ・多文化共生の推進について、会議資料の【1-6】(1) 国際理解の促進に「児童生徒が外国の文化・習慣・言語に触れ、(…)」とあるが、外国の文化・習慣だけでなく、宗教についての理解・知識も必要ではないか。小さい時からの教育でそういう部分を子供たちに教えることが重要ではないか。
- ・市内在住外国人にとって、病院や学校などで言語の違いによって苦勞するケースが多いと思われる。多文化共生窓口のようなものが八戸市にあってもよいのではないか。

⑦認知症サポーターについて

- ・認知症サポーターの活用について、養成講座などのメニューは用意されているものの、その後、地域でどのように関わっていくのか具体性がないように思える。そこから先の活動について道筋があってもいいのではないか。

⑧男女共同参画の推進について

- ・男女共同参画に係る意識はかなり醸成されてきている。あとは、各企業内部での努力が必要。

⑨人口減少について

- ・人口減少について、南郷村が八戸市に合併した時は25万人あったのが現在は23万人を切っている。出生率を上げたところで未婚者が多いのでは人口減少に歯止めがかからない。婚活支援などに力をいれなければならない。

(生活保障の充実について)

- ・国民年金保険料を納付しない人への督促については、早めに情報をキャッチして対応した方がよい。

(2) 審議の概要

自由討議の中で、主に、おおむね次のような意見があげられた。

- 介護福祉業界の人材確保のための策（例えば返済不要の奨学金など）を検討した方がよい。
- 町内会や色々な市民団体の支援を検討する際、当事者自らが主体的に動くような機運・雰囲気を作ることが重要。
- NPO やボランティアなどの市民活動や町内会の活動に、若い人を巻き込むような事業が必要。
- 障がい者の社会参加の促進のために、ユニバーサルデザインに対応した施設整備や市広報を活用してのアピール、就業機会の確保などを行った方がよい。
- 身体障がい者や高齢になった障がい者に対応できる相談員の育成や、地域ごとの障がい者の見守りについて検討が必要。
- 宗教など多文化共生に係る教育や、外国人向けの相談窓口の設置が必要。
- 婚活支援などに力をいれ、人口減少に歯止めをかける必要がある。
- 障がい者支援や地域コミュニティ、男女共同参画、国民年金のことなど、多くのことを子供の時から教育を通して子供たちに伝えていくことが重要。

■ 「政策5」専門部会

日 時：令和2年1月10日（金） 13：40～15：00

場 所：八戸グランドホテル2階 トパーズ

出席委員：5名

圓山重直委員（部会長）、武山泰委員（副部会長）

菊地敏男委員、橋本敏子委員、西川弥生委員

欠席委員：0名

ワーキンググループ：南郷事務所（寺沢副所長）、まちづくり文化推進室（石鉢主幹）、八戸ポータルミュージアム（高館副館長）、観光課（佐々木副参事）、高齢福祉課（若宮副参事）、市民課（関川副参事）、下水道業務課（小泉参事）、下水道建設課（三浦参事）、下水道施設課（澤邊主幹）、港湾河川課（高橋技師）、道路建設課（大川副参事）、道路維持課（荒谷副参事・小笠原副参事）、建築住宅課（細谷地副参事）、都市政策課（北澤副参事）、駅西區画整理事業所（館花副所長）、公園緑地課（上館副参事）、建築指導課（坂本主幹）、学校教育課（高橋主幹）、交通部（阿部副参事）、八戸環境クリーンセンター（冷水副参事）、水道企業団（大嶋副参事）

事務局：政策推進課（淡路参事・新山主査）

（株）エックス都市研究所 田中（富）

次 第：

1 開会

2 正副部会長の選任について

3 審議案件

審議1. 第7次総合計画の政策体系及び各施策の目指す姿について

4 その他

5 閉会

2 正副部会長の選任について

・委員の互選により部会長に「圓山委員」、副部会長に「武山委員」を選任

3 審議案件

（1）審議案件に関する主な意見：

①公共交通のあり方について

- ・さらなる高齢化の進行を見据え、公共交通施策を優先的に取組むべきではないか。
- ・コンパクトなまちづくりを、市民がどうしたら幸せに暮らせるか、そのためにはどのような交通ネットワークが必要か検討すると良いのではないか。

(需要に応じた公共交通の運行について)

- ・ 中心市街地に出て、一旦、乗り換えなくても、市内外から病院に直接アクセスできるバスがあると良い。診療の予約時間までに病院につければ良いので、分かりやすく使いやすいものがあると良い。
- ・ 中心市街地と、八戸駅をどのように結ぶかが重要ではないか。大きなバスではなく、小さいバスにして運行本数を増やすことはできないか。
- ・ 需要に応じて、色々なタイプのバスを走らせることはできないだろうか。予約状況に応じて、機体を変えることを、航空会社は実際にやっている。
- ・ 需要にあわせて運行することは、これまでは難しかったかもしれないが、ICT を活用すればできるかもしれない。
- ・ 需要に応じた、移動サービスを提供して、自動車が運転できない高齢者や学生をうまく取り込んでいくことができないか。

(広域な交通網の有効活用について)

- ・ 八戸市は、地域外を結ぶ広域的な交通網が発達していることが特徴だ。この特徴をさらに活かしていくことは考えられないか。
- ・ 広域的な交通網を活かして、物流拠点として機能をさらに充実していくことが考えられるのではないか。産業活性化の観点からも重要なことではないか。
- ・ 新幹線の営業速度 320km を実現することも重要。東京～大阪と同程度の移動時間になれば、ビジネスチャンスが生まれると思う。

(障害者の視点について)

- ・ 障がい者の視点が抜けている。陸前高田市のようなノーマライゼーションという考え方でまちづくりに取り組んでいる例もある。

②港の有効活用について

- ・ 八戸市は漁港、工業港、物流港と、港の変遷とともに発展してきた。これらの港を活かしてまちづくりに取り組むと良いのではないか。
- ・ 港と高速道路との連絡を良くしてはどうか。インターと港を連絡する道路の信号をうまく制御して、アクセスしやすくするようなことは考えられないか。

③空き家対策や不動産活用について

- ・ 空き家は更地にならなければ、利活用もできない。何年も放置された危険な空き家は、行政で除却できるようにできないか。
- ・ 地価の安い地方都市であるならば、余裕ある土地の使い方ができるのではないか。首都圏で無駄と思えるような、贅沢な土地の利活用によって、地方都市ならではの魅力をつくることできないか。
- ・ 空き家を除却して、広々とした空いた空間をうまく活かした利用をすることが考えられないか。
- ・ 八戸高校の学生は、学校周辺で下宿先を探すそうだ。空き家を学生に貸し出すような仕組みができると良いのではないか。

- ・空き家のままだと、所有者には、犯罪などに利用されないかと不安がある。安心して貸し出せると良い。
- ・民間ではなく、市が間に入ることで、所有者も貸しやすくなるのではないか。

④回遊の促進について

- ・東京の人からみて、八戸は、魅力的な資源が身近にあるという。楽しく歩けるように資源を活用できると良いのではないか。
- ・八戸は、まち全体をみれば、自然と対話できる良いまちだと思う。
- ・公共交通を使って色々な場所を回遊してもらう内に、歩くことにもなって、健康にも良いのではないか。
- ・人の流れをどのように作り出すか課題ではないか。交通を含めてバラバラな資源や取組をどのようにつなげることができるか。

(回遊を支える交通環境について)

- ・人の流れをつくることを支える交通ネットワークを考えると良いのではないか。
- ・運賃の上限を決めて、どこへでも行けるような仕組みがあると良いのではないか。
- ・パーク&ライドの取組も考えられないか。コーヒーを飲んだら駐車場代が無料になるような工夫と一緒に考えると良いのではないか。

(空路について)

- ・空路によるアクセスを充実してはどうか。
- ・八戸市から、飛行機で関西には行きづらい。
- ・九州へも、羽田で乗り継ぎが必要になる。

(イベント等による回遊促進)

- ・つなぐという観点では、交通のほか、イベントでつないでいくことも考えられる。
- ・未来志向という視点を、どのように考えれば良いか。若い世代には、八戸はどのように見えているのだろうか。
- ・イベントが少ない。やっつけても終わってから知った、ということがあるのではないか。
- ・イベントプロモーションは盛岡市まで、八戸市までの誘致は難しいといわれている。イベント誘致を交通とあわせて考えることが必要ではないか。
- ・YSアリーナやフラット八戸ができて、大規模に集客できるイベントができるようになったのではないか。
- ・一か所でなく、複数箇所でイベントを開催して、集客を高めることが考えられる。
- ・スポーツも、人の流れをつくる上で、活かせる要素になるのではないか。
- ・まつりぐ広場が有効に活用されていないのではないか。昼間は駐車場に使われていて、夕市など、店がまばらで買い物できない。

(2) 審議の概要

自由討議の中で、主に、おおむね次のような意見があげられた。

- さらなる高齢化の進行を見据え、ICT 技術の導入を視野に、多様な需要に対応する柔軟な公共交通サービスを展開する。
- 発達した広域交通網や港を有効活用し、物流拠点の機能強化など、産業活性化やビジネスチャンスの創出に資するまちづくりを進める。
- 空き家の増加に備え、危険な空き家の除去や跡地利活用の円滑化、また、空き家を安心して賃借できる仕組みなどを整える。
- 八戸市の自然、スポーツをはじめとした資源をつなぐ交通やイベントを展開し、広域的な回遊を促進する。

■ 「政策6」専門部会

日 時：令和2年1月10日（金） 13：40～15：00

場 所：八戸グランドホテル3階 MIYABI

出席委員：4名

町田直子委員（部会長）、塚原隆市委員（副部会長）

鵜飼恵美委員、長谷川明委員

欠席委員：1名

岡本信也委員

ワキンググループ：市民連携推進課（春日副参事）、広報統計課（石塚室長）、南郷事務所（高山主幹）、スポーツ振興課（岡田主査）、八戸ポータルミュージアム（奈良岡主査）、観光課（加藤副参事）、農業経営振興センター（石丸所長）、水産事務所（秋山主査）、教育指導課（柳谷副参事）、社会教育課（渡副参事）、是川縄文館（小久保主幹）

事務局：

政策推進課（古里主幹・須藤主査）、
（株）エックス都市研究所 佐久嶋

次 第：

1 開会

2 正副部会長の選任について

3 審議案件

審議1. 第7次総合計画の政策体系及び各施策の目指す姿について

4 その他

5 閉会

2 正副部会長の選任について

- ・委員の互選により部会長に「町田委員」、副部会長に「塚原委員」を選任

3 審議案件

(1) 審議案件に関する主な意見：

①第7次総合計画の検討について

- ・現在第6次総合計画が同様な内容で動いている中で、課題となっている点、妥当ではなくなっている点を抽出しておく、次の総合計画を考えるのによいのではないか。

②政策6「魅力を発信する」について

- ・政策6のタイトルは「魅力を発信する」としている点を見ると、「魅力」を作ることは大事だが、「発信」にもウェイトを置いた施策、「発信」を意識することも大事ではないか。
- ・「発信」はキーワードになってくる内容である。

- ・現在、様々な事業が動いているのであれば、第7次総合計画においては、それらを前提にした施策体系としてもよいし、並列的に進めるでもよいのではないか。

(発信手法について)

- ・SNSなどで行政が魅力について発信するのは大事だが、別の人（市民等）による発信は特にインバウンドに大きな影響があるので、そういった要素が入ってくると発信もやりやすいのではないか。そういった情報発信も必要である。
- ・行政、民間などそれぞれの立場、役割の中でできる発信がある。各主体の連携、役割分担の発信について考え方の整理が行えれば、効果的に発信できるのではないか。

(政策2との棲み分けについて)

- ・『政策2 「経済」を回す（産業・雇用）』の「1. 経済的な価値を生み出す」にも「(6) 観光・スポーツビジネスの振興」があるが、ここでの観光は産業や雇用が軸、政策6の観光は県外からの誘客をメインに交流人口を増やすことをイメージしているということだが、県外からの誘客と市内の産業創出は、関連が深い。イメージを切り離すにはきちんと整理が必要である。
- ・観光振興は、もはや八戸圏域を外して考えるのは難しい。八戸市だけで対策するというのはありえなく、インバウンドでも東京や仙台から入り、観光地の松島や八幡平、十和田という流れがある実態を考えると、広い圏域で考えていかないと交流人口は増えていかないのではないか。
- ・政策2と仕分けていくためにも、「3. 国内外の人と交流する」の「(1) 観光の振興」はネーミングを変えることが必要。そのためには、政策6についての共通認識を持つ必要がある。
- ・部会として共有したい言葉を選んだ方が、この先の事業検討などもスムーズに進行しやすいのではないか。

(政策6の内容について)

- ・施策の体系から、八戸の価値を高め、伝え、交流するというステップが考えられるが、このステップで魅力の発信するための抜け落ちていく視点がいないか考えるとよいのではないか。
- ・八戸の来訪者は、何を目的に来て、何に満足して帰っているのかを整理すると、ポイントがわかるのではないか。
- ・お祭りひろばにEXILEのMAKIDAIさんが来てくれた際には、東京の若い人からも問い合わせがあり、来てくれた。様々なきっかけがあるが、有名人を活用した交流人口を増やすきっかけづくりもある。
- ・価値を高める点としては、Wi-fi環境が優れているとメリットになる。特に外国人はインターネットにつながる環境があることで、来訪しやすく、体験した八戸の魅力発信しやすくなるだろう。
- ・価値を高めるという意味では、ブランドの向上、文化財のほかにもう一つあるといいのではないか。例えば、英語で情報がスムーズに提供されているなどの環境があると外国人は観光で行きやすい。
- ・種差海岸に来る方は、圧倒的に自然を目的に来ている。欧米の方は長期で旅行をするので、ゆったりできて自分の時間を過ごせることが良いと思っているようである。

- ・八戸においても観光地として選んでもらうために、何かわかりやすいフックとなるものがほしい。価値を高めるために具体的に何を進めていくか、もう1歩踏み込む必要がある。
- ・「VISIT はちのへ」では、昨年、デジタルマーケティングを実施し、関東で八戸観光するとき何をキーワードにするかの調査を行ったが、その中には、意外にも三社大祭やえんぶりは入っていなかった。三社大祭であればトランスフォームなどのキーワード作りが大事。八戸関連で検索されるのは、バスがどこから出ているかといった情報などで、要は地元の人が地元の情報を調べているということがわかった。このようなデータがないと、価値を高めるにしても対策ができないので、デジタルマーケティングのような新しいものをしっかり行わなければならない。マーケティングは、人の力だけでは難しいと感じている。
- ・データがマーケティングを考える中で必要なものである。時間はかかるがそろえていくことが必要である。
- ・「政策6 「魅力」を発信する」には括弧で交流人口・関係人口・国際交流が挙げられているが、関係人口は多くの人に馴染みがなく、よくわからない。最近よく使われる言葉であるが、これからの時代にふさわしい言葉であるのであれば、注釈をつけるなどして、理解を促してほしい。

（「1. 八戸の価値を高める」について）

- ・八戸の価値を高めるものに、ブランドの向上と文化財が挙げられているが、これら以外に価値を高めるものはないか。
- ・もう一本、広がりを持つものを挙げられるとよい。本日の議論を事務局で整理していただき、今後も議論しつつ、我々としても考え付いたら連絡さしあげたい。

（「2. 地域の理解を深める」について）

- ・ここでは、「(1) 地域の魅力の情報発信の充実」だけが挙げられおり、発信の意味合いが少し欠けるように思う。
- ・まずは理解を深めて発信するということであれば、(2) では、もう少し発信の要素がわかる表現がよいかもしれない。
- ・理解を深めるのは住んでいる人だとすると、「2. 地域の理解を深める」と施策の「(1) 地域の魅力の情報発信の充実」は繋がりが少し弱い。施策の方は、理解を深めることと、発信を充実させることの2つに分けるといいのではないか。あるいは、方向性と施策が逆なのかもしれないので整理してほしい。

（「3. 国内外の人と交流する」について）

- ・いろいろなツーリズムがある中で、スポーツだけが「スポーツツーリズム」として言葉がでてくるが、スポーツだけよいのか。
- ・観光振興の部分は、もう少しわかりやすい表現にしたほうがよい。最近では、観光地域づくりという言葉が使われるが、観光は外の人、地域づくりは地元の人がやることだと思っているのでは、あまり一緒にしないほうがよい。
- ・観光客に喜んでもらうためには、地元の人が様々なことに取り組む必要がある。政策6では地域づくりに近い、受け入れ態勢を整える、あるいは発信していくためのベースを整える意味合いが強いのではないか。そうしたところからビジネス化されていくように思う。

- ・ここでは、(2)はスポーツという手段、(3)は国際交流で相手を考える視点を取り入れている。そういう流れでは(1)は場やアクセスなどをテーマとして整理するとよいのではないか。交流というと、学会等の会議のために来訪されるなどもあるので、広がりを作るための言葉と再整理をしていただけるとよい。
- ・受け入れ態勢を整備していくというイメージであるのなら、そういったことがイメージしやすい表現にするとよいのではないか。
- ・価値の向上、発信、交流がキーワードであれば、(3)では、観光交流、スポーツ交流など、「交流」をキーワードに統一するのもあるのではないか。「振興」だと産業をイメージしてしまう。
- ・第6次総合計画の課題整理した内容も踏まえ、内容を整理したい。

(2) 審議結果の概要

自由討議の中で、主に、おおむね次のような意見があげられた。

○第6次総合計画での課題や妥当ではなくなってきた点を整理する。

○多くの人に馴染みのない言葉や新しい言葉は、再検討または注釈をつけるなどしてより理解しやすいものとする。

<施策の柱について>

○「1. 八戸の価値を高める」は、施策の柱として他に挙げられるものがないか検討する。

○「2. 地域の理解を深める」は、方向性と施策の柱の繋がりが弱いので、柱を分けるなど、方向性と施策の内容を今一度精査する。

○「3. 国内外の人と交流する」は、「(1) 観光の振興」のタイトルは変更を前提に、交流を促すための要素やニュアンスがわかる表現、体系として整理し、政策2との違いが明確にわかるようにする。